

炉辺談話 460

2680 地区 PDG 田中 毅

ロータリーの歩み ③



ロータリアンになって全米に散った、シェルドン・スクールの卒業生はシェルドンの経営学に基づいて、後日職業奉仕と呼ばれるようになった奉仕理念を提唱し、実践し、確実に自分の事業や業界の業績を伸ばしていきました。チェスレー・ペリーは事務総長として、ジョージ・ピンカムは全米連合会の運営に、ジョン・ナトソンは「ロータリー道徳律」の制定等に大きく貢献しました。

しかし相変わらず会員同士で相互扶助によって利益を得ようとするクラブも後を絶ちませんでした。例えば、広告宣伝関係の会社が相互扶助のために1905年に設立したミネアポリス・パブリシティ・クラブは、1909年にその名をミネアポリス・ロータリークラブと変えましたが、行っている事業は会員同

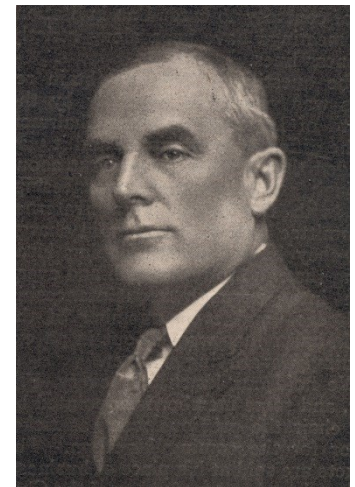
士の事業の紹介によって利潤を得ることでした。

このクラブの2代目会長を務めたフランク・コリンズが1911年のポートランド大会で述べた「Service, not self」は実はミネアポリス・パブリシティ・クラブから引き継いだモットーであって、決して、「自己滅却の奉仕」とか「無私の奉仕」といった次元の高いものではなく、今まで会員同士に限っていた取引を広く一般に広げていこうという、至極当然なモットーに過ぎません。なお、大会における彼のスピーチ原稿には、ロータリアン以外の食糧品店と取引をして成功した例や、相互扶助によって8,000ドルを超える不動産取引に成功した例をあげ、これを「Service, not self」の成果と結びつけています。

コリンズが、1911年のポートランド大会で「Service, not self」を発表することを知ったシェルドンは、この「Service, not self」というフレーズが、物質的相互扶助を礼賛するものではなく、「He profits most who serves best」すなわち黄金律「do unto others as you would have them do unto you.」と同意義であることを説得するために、事前にコリンズと会って縷々説明しましたが、この真意はコリンズには届かず、語られたのは物質的相互扶助の素晴らしさのみでした。

シェルドンが提案した「He profits most who serves best」はシェルドン派のピンカムによって大会決議として採択されましたが、その2~3年後から「Service, not self」や「Service before self」が併せて使われるようになり、更にその2~3年後からは耳触りの良さから「Service above self」に取って代わり、現在に至っています。

経営学上深い意味を持って作られた「He profits most who serves best」と、詠み人知らず、意味



不明の単なる言葉遊びの結果としか思われぬ「Service above self」が、対社会的奉仕活動を推進するための同列なモットーとして使われていることに、シェルドンはどんな気分だったのでしょうか。

シェルドンの奉仕理念を具体的に職場で実践するための「道德律」を制定する作業が、1913年のバッファロー大会で提案され、1915年のサンフランシスコ大会において「全分野の職業人を対象とするロータリー倫理訓(道德律)」が採択されました。

全分野の職業人のためのロータリー倫理訓（道德律）

この職業倫理基準は、我々の共通な人間性に基づく思いやりを心に留めるものである。職業上の取引や野望や諸関係は、常に社会の一員として自分が果たす最高の義務を考慮すべきである。職業生活のあらゆる場面において、また、自分が直面するすべての責任において、先ず最初に考えなくてはならないことは、その双方を終えたときに始めて果たされる責任と義務を満たすことである。人間の理念と業績の水準を、当初よりも少しでも高めなければならないし、このことを考えることこそ、ロータリアンとしての私の義務である。この見地から、本委員会は、国際ロータリーの職業倫理訓の基本は、次の原則に従うことに同意する。

- 第1条 自分の職業は価値あるものであり、社会に奉仕する絶好の機会を与えられたものと考えること。
- 第2条 自己改善を図り、実力を培い、奉仕を広げること。それによって、「最もよく奉仕する者、最も多く報いられる」というロータリーの基本原則を実証すること。
- 第3条 自分は企業経営者であるが故、成功したいという大志を抱いていることを自覚すること。しかし、自分は道徳を重んじる人間であり、最高の正義と道徳に基づかない成功は、まったく望まないことを自覚すること。
- 第4条 自分の商品、自分のサービス、自分のアイデアを金銭と交換することは、すべての関係者がその交換によって利益を受ける場合に限り、合法的かつ道徳的であると考えること。
- 第5条 自分が従事している職業の倫理基準を高めるために最善を尽くすこと。そして、自分の仕事のやり方が、賢明であり、利益をもたらすものであり、自分の実例に倣うことが幸福をもたらすことを、他の同業者に悟らせること。
- 第6条 自分の同業者よりも同等またはそれに優る完全なサービスをすることを心がけて、事業を行うこと。やり方に疑いがある場合は、負担や義務の厳密な範囲を越えて、サービスを付け加えること。
- 第7条 専門職種または企業経営者の最も大きい財産の一つこそ、友人であり、友情を通じて得られたものこそ、卓越した倫理にかなった正当なものであることを理解すること。
- 第8条 真の友人はお互いに何も要求するものではない。利益のために友人関係の信頼を濫用することは、ロータリーの精神に相容れず、道德律を冒瀆するものであると考えること。
- 第9条 社会秩序の上で、他の人たちが絶対に否定するような機会を不正に利用することによって、非合法的または非道徳的な個人的成功を確保することを考えてはならない。物質的成功を達成するために、他の人たちが道徳的に疑わしいという理由から採らないような、有利な機会を利用しないこと。
- 第10条 私は人間社会の他のすべての人以上に、同僚であるロータリアンに義務を負うべきではない。ロータリーの神髄は競争ではなくて協力にあるからである。ロータリーのような機関は、決して狭い視野を持ってはならず、人権はロータリークラブのみに限定されるものではなく、



人類そのものとして深く広く存在するものであることを、ロータリアンは断言する。さらに、ロータリーは、これらの高い目標に向かって、すべての人やすべての組織を教育するために、存在するのである。

第 11 条 最後に、「すべて人にせられんと思うことは、他人にもその通りにせよ」という黄金律の普遍性を信じ、我々が、すべての人にこの地球上の天然資源を機会均等に分け与えられた時に、社会が最もよく保たれることを主張するものである。

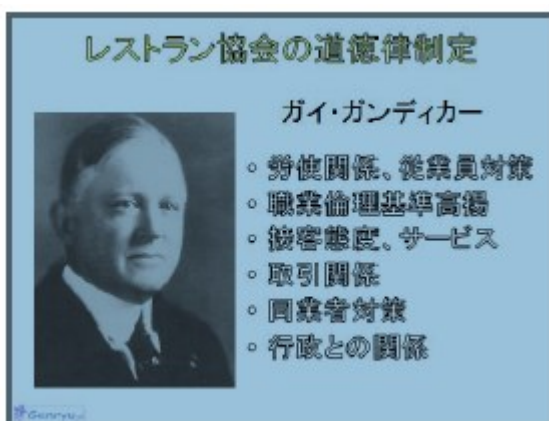
この 11 条はシェルドン・スクールの卒業生であるジョン・ナトソンがドイツ語で記載しており、「すべて人にせられんと思うことは、他人にもその通りにせよ」「Do unto others as you would have them to do unto you.」という黄金律と、「He profits most who serves best」との関係を盤石のものにしました。

第一条では職業は社会に奉仕をするために存在すること。第二条では道德律の基本理念を企業経営で実証すること。第三条では嘘偽りのない企業経営をすること。第四条では双方が満足する商取引をすること。第六条では自分が売ったり施工した商品に関して徹底的にアフターサービスをすること。さらにロータリアン同士の取引に特別の配慮や便宜を払わないことが書かれています。

職業奉仕の理念が完成し、ロータリーの職業奉仕のモットーが確定し、具体的な活動指針となる道德律が完成しました。そしてそれから後のロータリー運動は、その道德律をいかに自分の事業所や所属する業界に適用するかという運動に変わっていきました。

道德律が作られた 1915 年当時はまだ経済規模が小さく、ほとんどの事業所は資本家が経営者を兼ねている時代でした。従ってロータリーの奉仕理念は経営者であるロータリアンの意志によって素直に事業経営に反映されたものと思われまます。

1925 年の RI の発表によると、ロータリアンが自ら制定に関与して、正しく実行されている、全世界の企業の道德律は 145 に上ることが報告されています。



業界が採用した道德律の中で有名なものが、ガイ・ガンディカーが作ったレストラン協会の道德律です。若年労働者の深夜労働が当たり前だった時代に、現在の労働基準関係諸法や就業規則とまったく引けを取らないような規約を定め、更に職業倫理基準、接客態度、サービス、取引関係、同業者対策、行政との関係、こういったものを、こと細かく決めて、それを守っていったのです。

1920 年にアメリカに禁酒法が制定され、期を一にしてマフィアがシカゴで活動を開始します。このレストラン協会の道德律は、禁酒法の絡みで、マフィアのターゲット

になったレストラン業界を防衛するためにガイ・ガンディカーが作ったものといわれています。

1920 年から 1930 年にかけての 10 年間で、ロータリーの職業奉仕が社会に大きな影響を及ぼした爛熟期といえます。

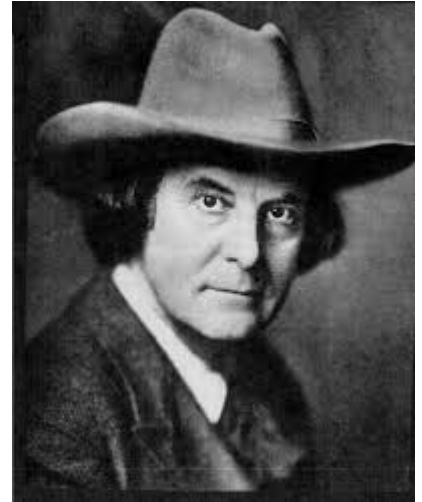
なお黄金律は世界各国の言葉で語られている哲学であるにも関わらず、たまたまマタイ伝に収録されているために、宗教禁のロータリーの方針に反するという理由から、1931 年にその頒布が禁止され、

1951年には道徳律そのものが消し去られる遠因になりました。

これには、シェルドンの考え方に対して、当時の共和党政府や国際ロータリーの指導者層を含む保守的な人々からの批判が強まってきたことも、大きく関係していました。そしてこの運動は後に「**He profits most who serves best**」というモットーそのものを廃止しようという運動につながっていきます。

アナキストと言われたミンガン大学におけるシェルドンの指導者エルバート・ハーバード氏は自らがアナキストであることを告白することによって、シェルドンもイエス・キリストも、共に時の政府の方針に従わなかった正当な範疇に属するアナキストであると定義すると共に、世の中の人に誤解されているアナキストの定義を正当化しようとなりました。

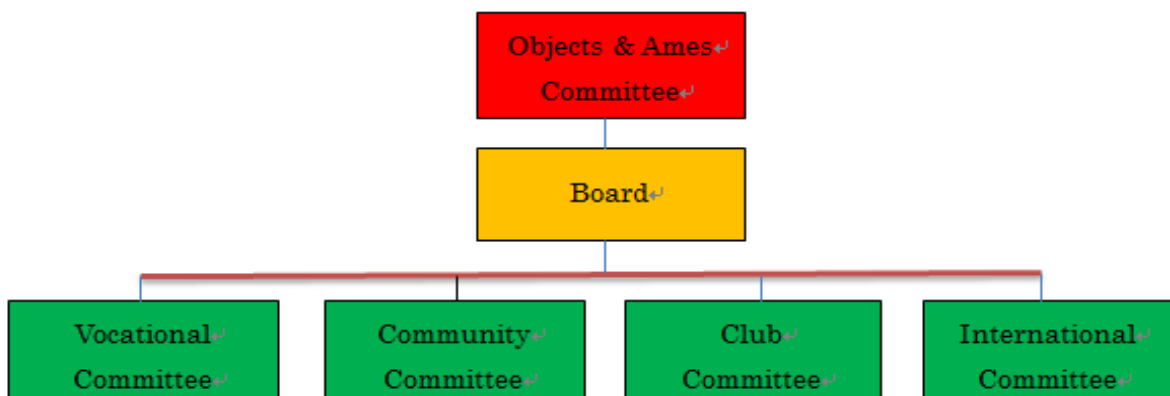
アナキストと言うと共産主義者や無政府主義者を連想しますが、実はそうではなく、シェルドンは単に共和党政権が進めている当時の資本主義政策に反対して、後に民主党政権が採択した修正資本主義によく似た政策を提唱したことが、アナキスト呼ばわりさける原因になったと思われます。世界大恐慌後、民主党に政権が移行した後は、国家がニューディール政策としてこれを実施したのに対して、シェルドンはこの政策を30年以上も前に先取りして、自己責任や事業主の責任としてこれを行うとともに、利益の再配分や円満な労使関係の改善をはかったことに対して、経営学者としては高い評価を受けますが、これが一部の保守的なロータリアンからは社会主義者と誤解を受けることとなります。



ロータリアンとしては何の肩書も持たない平会員に過ぎないシェルドンの奉仕理念が、ロータリーの奉仕理念として尊重されていることに反発した元会長のグループや、身体障害者対策などの対社会奉仕活動に目覚めた実践派のグループが勢いを伸ばしてきました。彼らは敢えて「**He profits most who serves best**」を使わず、「**Service above self**」の精神を強調して、ロータリー運動の中心に、社会奉仕活動を据えました。

シェルドンの奉仕理念には社会奉仕の概念は全く存在せず、もし他の分野の奉仕活動が必要ならば、正しい経営学の遂行によって得た利潤から個々のロータリアンが行えばよいという考えでしたから、1923年に制定された決議23-34がこの二つのモットーを同列に並べたり、条件を付けながらも団体的奉仕活動を認めたことは、耐えがたき屈辱であったに違いありません。

さらに1927年のオステンド大会において、当然一つであるべきロータリーの奉仕理念「**He profits**



most who serves best」を四分割して、もっとも大切な「Occupational Service」を「Vocational Service」という奉仕の一分野に格下げし、当然「Civic Service」とすべき広義の社会奉仕を、本来なら友人や家族などの身近い間柄を示す「Community Service」を使い、単なる語呂合わせに過ぎない「Club Service」を付け加えた四大奉仕はシェルドンが長年かけてロータリアンに説いてきた奉仕理念を、全面的に無視するものでした。

これらの一連の流れの中で、シェルドンはロータリーという狭い閉鎖社会における自らの役割が終わったことを悟ったものと思われます。1921年にエジンバラで「ロータリー哲学」という表題のスピーチをしたのを最後に、何ら反論も述べずにロータリーの社会とは縁を切り、その後は、全米の経済界にその対象を向けて、シェルドン・スクール経営に全力を尽くします。